

株 主 各 位

東京都新宿区西五軒町13番1号
ソフトバンク・テクノロジー株式会社
代表取締役社長 石川 憲 和

第23期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

このたびの東日本大震災により被災されました皆様に心よりお見舞い申し上げます。

さて、当社第23期定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成23年6月21日（火曜日）午後3時までに到着するようご返送賜りたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成23年6月22日（水曜日）午前10時
2. 場 所 東京都千代田区飯田橋三丁目10番8号
ホテル メトロポリタン エドモント 2階 薫風の間
(会場が昨年と異なっておりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照くださいますようお願い申し上げます。)
3. 目的事項
報告事項
 1. 第23期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第23期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
 - 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 取締役7名選任の件

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出  
くださいますようお願い申し上げます。

◎本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結計算書類の連結注記表  
および計算書類の個別注記表につきましては、法令および定款第16条の  
規定に基づき、インターネット上のウェブサイト（※）に掲載しております  
ので、本招集ご通知および提供書面には記載しておりません。本招集ご通知の  
提供書面に記載されている連結計算書類および計算書類は、会計監査人が会計  
監査報告を作成するに際して、また監査役会が監査報告を作成するに際して監  
査をした連結計算書類および計算書類の一部であります。

◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が  
生じた場合は、インターネット上のウェブサイト（※）に掲載させていただきます。

（※）ウェブサイトアドレス

- ・ <http://www.softbanktech.co.jp/>
- ・ <http://kmasterplus.pronexus.co.jp/main/corp/4/7/4726/soukai.html>

東日本大震災の影響による電力不足に配慮し、節電のため、  
総会当日の照明・空調に影響があることが予想されますので、  
あらかじめご了承賜りますようお願い申し上げます。

(提供書面)

## 事業報告

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 事業の経過および成果

[全般的概況]

当連結会計年度におけるわが国経済は、新興国の需要拡大や内需振興に向けた各種経済対策効果により景気回復の兆しが見られたものの、円高の進行やデフレの影響により本格的な回復には至りませんでした。このような中、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、先行き不透明な状況となっております。

こうした状況のもと、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度より1,440,243千円増加して29,614,699千円(前期比+5.1%)となり、営業利益は前連結会計年度より446,981千円増加して、1,288,908千円(前期比+53.1%)となりました。これは、イービジネスサービス事業が安定的な売上の確保により堅調に推移したことと、ソリューション事業が収益改善による黒字化を果たしたことによるものです。経常利益は持分法による投資損失が発生したものの、前連結会計年度より203,327千円増加して、1,133,023千円(前期比+21.9%)となりました。当期純利益は特別損益が前連結会計年度より120,115千円改善した結果、475,845千円(前期比+26.4%)となりました。

〔事業別概況〕

企業集団の事業区分別の売上高は、次のとおりであります。

(単位：千円)

| 区 分 \ 期 別    | 第22期<br>(平成22年3月期) | 売上高<br>構成比率 | 第23期<br>(平成23年3月期) | 売上高<br>構成比率 |
|--------------|--------------------|-------------|--------------------|-------------|
| イービジネスサービス事業 | 17,208,544         | 61.1%       | 16,826,462         | 56.8%       |
| ソリューション事業    | 10,965,912         | 38.9%       | 12,788,237         | 43.2%       |
| 合 計          | 28,174,456         | 100.0%      | 29,614,699         | 100.0%      |

【イービジネスサービス事業】

当連結会計年度の売上高は16,826,462千円（前期比△2.2%）、営業利益は866,142千円（前期比△10.5%）となりました。これは、当期よりコンタクトセンターサービスをソリューション事業に移管したことに加え、新たに東アジア近隣国へのビジネス展開を図るための初期投資を実施したこと等による影響です。

当事業は、オートリニューアル（ライセンス自動更新）システムへの誘導により売上高を安定的に確保した結果、ウイルス対策ソフト販売が堅調に推移しました。

【ソリューション事業】

当連結会計年度の売上高は12,788,237千円（前期比+16.6%）、営業利益は422,765千円（前期は126,212千円の営業損失）となりました。売上高は、ソフトバンクグループ向けの受注が好調に推移したため増加しました。営業利益においては、前期に発生した大型不採算案件による損失がなくなった上、コスト削減効果と売上増による稼働率の向上により、増益となりました。

## (2) 対処すべき課題

ITの急速な進展と市場・顧客の要望の変化、また競争激化によって経営環境の厳しさはさらに増しておりますが、その中において成長を維持していくためには、変化の本質を的確に捉えて対処していかなければなりません。そのために当社グループは、次のような課題を掲げて、計画的かつ迅速に取り組んでまいります。

### 【サービス化への対応】

情報ネットワークのブロードバンド化により、増大するデータの伝送が可能になったこと、および、ITの成熟化により、システムの利用内容の広範なパッケージ化が可能になりました。このような背景から、自らがシステムを構築し、運用する形態から、ブロードバンドを通じ利用したいときに必要なだけソフトウェアパッケージを利用するクラウドサービスへの需要が増加しております。

この需要を背景に、当社は従来からの施策であった「事業のサービス化」を更に進めてまいります。システムインテグレーション、ネットワークインテグレーションなどのワンタイムビジネスから、事業のサービス化、つまりストックビジネス構造への転換をはかることによって、顧客に提供するサービスの品質と利益率の向上を目指してまいります。

また、独自にこれらのサービスの提供を企画されている顧客には、プラットフォームの設計・構築と運用支援サービスも積極的に展開してまいります。

### 【モバイル事業の推進】

ソフトバンクグループは、ユビキタス時代の「総合デジタル情報カンパニー」として、固定通信と移動体通信のブロードバンドサービスを融合させ、そのインフラ上で様々なブロードバンドコンテンツをシームレスに展開することを目指しております。そのような中、当社はソフトバンクモバイル株式会社をはじめとするソフトバンクグループ各社とのシナジー効果の最大化を目指してまいります。

具体的には、ソフトバンクモバイル株式会社や他のシステムインテグレーター等と連携して、モバイルアプリケーションシステムを開発・構築・運用します。さらには法人向けのモバイルアプリケーション接続基盤サービス（課金・請求、ネットワーク、検証、ソリューションプロバイダー支援、保守等）を提供することを目指してまいります。

### 【事業継続性の確保 - 事業継続計画の運用】

東日本大震災、東京電力による計画停電、新型インフルエンザなど、当社が事業を継続し、顧客へのサービス提供を継続していくことを脅かす緊急事態が発生しております。こうした事態への対応を怠ると深刻な経営危機を招きます。当社ではこのような緊急事態に遭遇した場合に備え、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続、あるいは、早期復旧を可能とするため、平常時に行うべき準備活動や緊急時における事業継続のための手段・方法を事前に取り決めておく事業継続計画を運用します。

当社においては、事業の中心であるITサービスの提供に重大な影響を及ぼす大規模停電や通信回線の断絶などの社会インフラの損傷、交通遮断などによる業務運営障害などの事態への対応を中心に、代替手段の確保や機器・設備の冗長化、従業員安否確認システム、遠隔勤務を可能とする設備の準備など、顧客へのサービスレベルを可能な限り維持しつつ事業継続を確保する方策を盛り込んだ事業継続計画を用意しております。

### (3) 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は339,600千円であり、その主な内訳は、イービジネスサービス事業におけるEC販売システム新規開発や、ソリューション事業におけるASPサービスシステムへの投資などであります。

### (4) 財産および損益の状況

| 区 分 \ 期 別                | 第 20 期<br>(平成20年3月期) | 第 21 期<br>(平成21年3月期) | 第 22 期<br>(平成22年3月期) | 第 23 期<br>(平成23年3月期) |
|--------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 売 上 高(千円)                | 29,231,602           | 29,371,830           | 28,174,456           | 29,614,699           |
| 経 常 利 益(千円)              | 1,209,372            | 1,068,268            | 929,695              | 1,133,023            |
| 当 期 純 利 益(千円)            | 850,077              | 211,030              | 376,451              | 475,845              |
| 総 資 産(千円)                | 12,534,144           | 12,254,263           | 12,729,052           | 13,337,728           |
| 純 資 産(千円)                | 7,561,384            | 6,970,387            | 7,165,858            | 7,398,735            |
| 1株当たり純資産額(円)             | 723.14               | 713.57               | 740.40               | 764.46               |
| 1株当たり当期純利益(円)            | 81.25                | 21.15                | 38.89                | 49.17                |
| 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益(円) | 81.23                | —                    | —                    | —                    |

### (5) 重要な親会社および子会社ならびに企業結合等の状況

#### ① 親会社との関係

当社の親会社は、ソフトバンク株式会社であり、同社は当社の株式5,367千株（持株比率55.45%）を保有しております。当社は親会社に対して短期資金貸付等の取引を行っております。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会社名             | 資本金       | 出資比率    | 主要な事業内容                                          |
|-----------------|-----------|---------|--------------------------------------------------|
| M-SOLUTIONS株式会社 | 100,000千円 | 100.00% | システムの設計・開発および運用サービス、モバイルアプリケーション・モバイル動画配信サービスの提供 |

#### ③ 重要な企業結合等の状況

当社は、平成22年4月1日をもって、イー・コマース・テクノロジー株式会社を吸収合併いたしました。

(6) 主要な事業内容（平成23年3月31日現在）

当社グループは「イービジネスサービス事業」および「ソリューション事業」を営んでおり、それぞれの事業の内容は次のとおりであります。

| 区 分          | 内 容                                                                                                                                             |
|--------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| イービジネスサービス事業 | ECサイトのフロントショップからバックオフィスまでの業務運営サービス                                                                                                              |
| ソリューション事業    | ①サーバ・ストレージ、セキュリティシステム、ネットワーク等のインフラインテグレーションサービス<br>②モバイルを加えたOnline Business Solution & Serviceをはじめとするクラウドサービス<br>③セキュアにクラウドサービスを利用するためのアクセスサービス |

(7) 主要な事業所（平成23年3月31日現在）

|                 |       |                           |
|-----------------|-------|---------------------------|
| 当 社             | 本 社   | 東京都新宿区                    |
|                 | 営 業 所 | 飯田橋オフィス、大阪支社、名古屋オフィス、福岡支社 |
| M-SOLUTIONS株式会社 | 本 社   | 東京都新宿区                    |

(注) お茶の水オフィスは平成22年8月に飯田橋オフィスに統合いたしました。

(8) 使用人の状況（平成23年3月31日現在）

| 使 用 人 数 | 前連結会計年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|---------|-------------|---------|-------------|
| 401名    | 31名減        | 33.9歳   | 6.4年        |

- (注) 1. 使用人数は就業人員であり、臨時雇用者数（派遣社員・契約社員・アルバイト社員）は含まれておりません。
2. 受入出向者は上記就業人員に含めて記載しております。なお、他社への出向人員はこれに含めておりません。



## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成23年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 42,560,800株
- ② 発行済株式の総数 10,640,200株（自己株式961,775株を含む）
- ③ 株主数 4,705名（前事業年度末比156名減）
- ④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                                             | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|-------------------------------------------------------------------|------------|---------|
| ソフトバンク株式会社                                                        | 5,367,500株 | 55.45%  |
| ビービーエイチ フォー フィデリティー ロー<br>プライス ストック フアード<br>(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行) | 685,000株   | 7.07%   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社<br>(信託口)                                     | 150,400株   | 1.55%   |
| 石川 憲和                                                             | 120,000株   | 1.23%   |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社<br>(信託口)                                       | 114,900株   | 1.18%   |
| 山田 勝男                                                             | 60,000株    | 0.61%   |
| 金子 博昭                                                             | 50,000株    | 0.51%   |
| 真鳥 俊幸                                                             | 39,000株    | 0.40%   |
| クリアストリーム バンキング エス エー<br>(常任代理人 香港上海銀行東京支店)                        | 36,224株    | 0.37%   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社<br>(信託口1)                                    | 34,400株    | 0.35%   |

(注) 1. 当社は、自己株式961,775株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しておりません。

2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## (2) 新株予約権等の状況

当社役員が保有している新株予約権等の状況（平成23年3月31日現在）

|                          |     |                                             |
|--------------------------|-----|---------------------------------------------|
| 発行決議の日                   |     | 平成17年6月17日                                  |
| 新株予約権等の目的となる株式の種類        |     | 当社普通株式                                      |
| 新株予約権等の発行価額              |     | 無償                                          |
| 新株予約権等の行使時の払込金額          |     | 1,944円                                      |
| 新株予約権等の行使期間              |     | 平成19年8月1日から<br>平成23年7月31日まで                 |
| 役員<br>の<br>保有状況<br>(注) 1 | 取締役 | 保有者数 5名<br>保有数 220個<br>目的となる株式の数<br>22,000株 |
|                          | 監査役 | 該当事項なし                                      |

(注) 1. 当社に社外取締役はおりません。

2. 新株予約権等の取得等の事由は次のとおりであります。

- (1) 当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認されたとき、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき株主総会で承認されたときは、当社は新株予約権等を無償で取得することができます。
- (2) 新株予約権等の権利者が権利を行使できる条件に該当しなくなったときは、当社は新株予約権等を無償で取得することができます。ただし、この場合の取得手続きに関しては新株予約権等の行使期間終了後に一括して行うことができるものとします。

### (3) 会社役員の状況

#### ① 取締役および監査役の状況（平成23年3月31日現在）

| 地 位       | 氏 名     | 担当および重要な兼職の状況                                             |
|-----------|---------|-----------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 石 川 憲 和 | 代表執行役員                                                    |
| 取 締 役     | 志 水 直 樹 | 常務執行役員 管理部門担当<br>兼 内部統制担当                                 |
| 取 締 役     | 桐 榮 誠 一 | 執行役員 情報セキュリティ担当<br>兼 チーフPMオフィサー<br>M-SOLUTIONS株式会社代表取締役社長 |
| 取 締 役     | 中 澤 信 一 | 執行役員 エンタープライズソリューション事業担当                                  |
| 取 締 役     | 青 木 克 志 | 執行役員 eBizエンタープライズサービス事業担当                                 |
| 取 締 役     | 佐 藤 光 浩 | 執行役員 オンラインビジネス事業統括<br>兼 Webビジネスサービス事業担当                   |
| 取 締 役     | 丸 山 耕 市 | 執行役員 プラットフォーム事業担当                                         |
| 常 勤 監 査 役 | 岩 瀬 岑 生 |                                                           |
| 監 査 役     | 佐 野 光 生 | ソフトバンク株式会社常勤監査役                                           |
| 監 査 役     | 後 藤 芳 光 | ソフトバンク株式会社財務部長                                            |
| 監 査 役     | 三 木 雄 信 | ジャパン・フラッグシップ・プロジェクト株式会社代表取締役社長                            |

- (注) 1. 取締役鈴木勝則氏は、平成22年10月1日付で常務執行役員営業部門担当から常務執行役員に担当が変更となり、同年10月31日をもって辞任いたしました。
2. 取締役佐藤光浩氏および取締役丸山耕市氏は、平成22年6月19日開催の第22期定時株主総会において新たに取締役に選任され、就任いたしました。
3. 監査役4氏は、すべて社外監査役であります。
4. 当社は、監査役岩瀬岑生氏を、株式会社東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ております。
5. 監査役のうち佐野光生氏、後藤芳光氏および三木雄信氏の重要な兼職の状況は、上記のほか、後記「③ 社外役員に関する事項」に記載しております。
6. 監査役佐野光生氏は、公認会計士の資格を有しており、他の監査役もそれぞれその職務経験により、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

② 当事業年度に係る取締役および監査役の報酬等の総額

| 区 分   | 人 数 | 報 酬 等 の 額 |
|-------|-----|-----------|
| 取 締 役 | 8名  | 71,552千円  |
| 監 査 役 | 4名  | 8,600千円   |
| 合 計   | 12名 | 80,152千円  |

- (注) 1. 取締役に対する報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 監査役に対する報酬等の額は、すべて社外役員に対するものであります。
3. 上記のほか、社外役員が当社親会社または当該親会社の子会社から役員として受けた当事業年度の報酬等の総額は47,500千円であります。
4. 取締役の報酬等の額は、平成21年6月20日開催の第21期定時株主総会において年額400,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）とする旨決議いただいております。
5. 監査役の報酬等の額は、平成21年6月20日開催の第21期定時株主総会において年額40,000千円以内とする旨決議いただいております。

③ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の業務執行取締役等との重要な兼職の状況

| 地位および氏名       | 他の法人等の兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係                                                                             |
|---------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監査役<br>後藤 芳 光 | ソフトバンク株式会社財務部長<br>なお、ソフトバンク株式会社は当社の親会社であります。また、当社は同社との間に短期資金貸付等の取引関係があります。                               |
| 監査役<br>三木 雄 信 | ジャパン・フラッグシップ・プロジェクト株式会社代表取締役社長<br>トライオン株式会社代表取締役社長 Movability株式会社代表取締役社長<br>なお、これらの会社と当社との間に特別な関係はありません。 |

ロ. 他の法人等の社外役員との重要な兼職の状況

| 地位および氏名       | 他の法人等の兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係                                                                                                                                                                                  |
|---------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監査役<br>佐野 光 生 | ヤフー株式会社監査役 BBモバイル株式会社監査役 モバイルテック株式会社監査役 ネットカルチャー株式会社監査役<br>なお、これらの会社は、会社法施行規則第2条第3項第19号に定める特定関係事業者であります。また、当社はヤフー株式会社との間にシステム開発支援等の取引関係があります。                                                                 |
| 監査役<br>後藤 芳 光 | ソフトバンクモバイル株式会社取締役 TVバンク株式会社取締役<br>ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社取締役<br>なお、これらの会社は、会社法施行規則第2条第3項第19号に定める特定関係事業者であります。また、当社は、ソフトバンクモバイル株式会社およびTVバンク株式会社との間にシステム開発支援等の取引関係が、ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社との間に決済代行業務委託等の取引関係があります。 |
| 監査役<br>三木 雄 信 | 株式会社アドウェイズ取締役 サイジニア株式会社取締役 日本年金機構非常勤理事<br>なお、これらの会社等と当社との間に特別な関係はありません。                                                                                                                                       |

ハ. 当事業年度における主な活動状況

| 地位および氏名       | 取締役会および監査役会への出席状況ならびに発言状況                                                                        |
|---------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監査役<br>岩瀬 岑 生 | 当事業年度開催の取締役会13回のすべてに出席し、また、当事業年度開催の監査役会9回のすべてに出席し、常勤監査役としての当社の事業に関する幅広い経験および見識を活かして適宜発言を行っております。 |
| 監査役<br>佐野 光 生 | 当事業年度開催の取締役会13回のうち7回に出席し、また、当事業年度開催の監査役会9回のうち7回に出席し、主に財務および会計に関する専門的見地から適宜発言を行っております。            |
| 監査役<br>後藤 芳 光 | 当事業年度開催の取締役会13回のうち5回に出席し、また、当事業年度開催の監査役会9回のうち6回に出席し、主に財務および会計に関する専門的見地から適宜発言を行っております。            |
| 監査役<br>三木 雄 信 | 当事業年度開催の取締役会13回のすべてに出席し、また、当事業年度開催の監査役会9回のうち8回に出席し、当社の属するIT業界に関する幅広い経験および見識を活かして適宜発言を行っております。    |

ニ. 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、定款第37条第2項ただし書きに基づき、1,000千円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

#### (4) 会計監査人の状況

##### ① 名称

有限責任監査法人トーマツ

##### ② 報酬等の額

|                                      |          |
|--------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                  | 22,500千円 |
| 当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 22,500千円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

##### ③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、監査役会が会計監査人を解任いたします。

### 3. 業務の適正を確保するための体制

当社の取締役会における決議内容は、以下のとおりです。

#### (1) 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、「役職員コンプライアンス・コード」を基本指針として、取締役・社員に対するコンプライアンス研修等を通じたコンプライアンス意識の高揚とコンプライアンス関連諸規程に基づく職務の執行を徹底しております。

また、「役職員コンプライアンス・コード」に基づき、反社会的勢力との一切の関わりを拒絶し、これらに対する毅然とした態度と適切な対処を図るため、各種の基本契約書への暴力団等の排除条項の盛り込み等社内的な整備に努めております。

当社は、「内部監査規程」その他社内諸規程に基づき、定期的なモニタリングを実施し、取締役および社員の職務の執行に係る法令および定款の適合性を確保しております。

#### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、株主総会議事録をはじめ、取締役会議事録、監査役会議事録、事業報告および計算書類等について、法令、定款および「文書保存管理規程」に基づき、所管部署によって管理しております。

また、取締役の業務執行に係る文書等についても、法令および「文書保存管理規程」等に基づき、それぞれの所管部署によって保存、管理を行っており、取締役は、使用人に対して、その周知徹底を図っております。

#### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、情報資産に係る機密保持、漏洩の防止、不正使用等のセキュリティについて、「機密管理規程」に基づき厳しい監視を行っております。

また、情報セキュリティ活動を主導するため、情報セキュリティ対策会議を設置し、情報関連諸規程に基づく情報セキュリティ体制の整備や監査および教育を実施しております。

さらに、内部統制の基本的な枠組みや遵守すべき法令・ルール等の理解を深め、企業リスクへの的確な対応を図るため、「危機管理規程」その他関連諸規程の整備や社内研修による啓蒙を推進しております。

また、「危機管理ガイドライン」を策定し、安否確認システムの導入等のリスク対応を図っております。

#### (4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、「取締役会規程」において取締役会の任務と運営を明確にするとともに、決議・報告すべき事項を明記しております。また、「権限規程」によって、職務権限と意思決定の適正化を図り、効率的な運営体制を確保しております。

また、経営環境の変化への機敏な対応と取締役の経営責任を明確にするため、取締役の任期を1年としております。あわせて、経営責任の明確化と意思決定・業務執行の効率化を図るため、執行役員制度を導入しております。

#### (5) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、「SBTグループ憲章」を定め、当社グループ会社（以下「グループ会社」）に共通する行動規範としております。

また、グループ会社の自主性を尊重しつつ、円滑な事業運営を図るため、「関係会社管理規程」を定め、主管部門を設置してグループ経営の一体性を図っております。

グループ会社の経営については、毎月当社の取締役会で事業内容の報告と重要案件に係る審議が行われます。

あわせて、「コンプライアンス組織・手続規程」や「フリー・アクセス・ライン」（ホットライン）の適用範囲をグループ会社まで広げ、当社グループにおけるコンプライアンスの実効性の確保に努めております。

#### (6) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

現在当社では、監査役の職務を補助する組織や専属の社員を配置していませんが、必要に応じて、監査役との協議により、法務総務部、財務経理部等その都度専属の社員を指名するものとします。この場合、当該社員への指揮・命令は監査役が行います。

また、監査役が行う監査業務は、基本的には期初に設定する年間監査計画に基づいて実施されます。内部監査室の作成する年間監査計画は監査役に報告され、必要があれば協議し調整されます。



**(7) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制**

財務経理部、法務総務部、内部監査室および情報システム・セキュリティ部は、業務執行において法令、定款に違反する事実、および会社に著しい損害を与えるおそれのある事実を発見したときは、ただちに報告すること、また、取締役は上記報告義務について、その周知徹底を図ることによりております。

また、取締役および社員は、監査役から業務執行に関する事項の報告を求められた場合には、すみやかに報告いたします。

さらに、監査役は、内部監査室から監査結果の報告を受け、追加監査や改善策の必要性を認識したときは、その指示を行うことができます。

**(8) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制**

監査役は、内部監査室および会計監査人から監査結果について報告を受けるとともに、監査の実施にあたっては、連携をとっております。

監査役会は、会計監査人を監督し、取締役からの会計監査人の独立性を確保するため、会計監査人の監査結果については独自に報告を受けております。

また、監査役は、取締役会に出席し、意見を述べるとともに、監査役会としての勧告や報告を行います。

**(9) 財務報告の適正性・信頼性を確保するための体制**

当社は、財務報告の適正性と信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制基本方針」を策定するとともに、内部統制委員会の設置・統括担当役員任命等、内部統制を推進するための体制を整えております。

さらに、金融商品取引法等の関連法令への適切な対応を図るため、財務報告に係る情報処理システム等を整備し、内部統制委員会を中心として、財務報告の信頼性の向上に取り組んでおります。

## 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目           | 金 額        | 科 目            | 金 額        |
|---------------|------------|----------------|------------|
| <b>【資産の部】</b> |            | <b>【負債の部】</b>  |            |
| 流動資産          | 9,572,693  | 流動負債           | 5,413,783  |
| 現金及び預金        | 4,065,127  | 買掛金            | 4,027,584  |
| 受取手形及び売掛金     | 4,163,928  | リース債務          | 31,448     |
| 有価証券          | 496,835    | 未払金            | 297,918    |
| 商品            | 56,893     | 未払法人税等         | 84,934     |
| 仕掛品           | 125,565    | 賞与引当金          | 314,982    |
| 繰延税金資産        | 163,986    | 瑕疵補修引当金        | 6,225      |
| その他           | 518,811    | その他            | 650,689    |
| 貸倒引当金         | △18,455    |                |            |
|               |            | 固定負債           | 525,210    |
| 固定資産          | 3,765,035  | リース債務          | 93,067     |
| 有形固定資産        | 442,424    | 長期前受金          | 367,756    |
| 建物            | 98,743     | 負ののれん          | 11,650     |
| 器具及び備品        | 340,632    | 資産除去債務         | 52,735     |
| 建設仮勘定         | 3,049      |                |            |
| 無形固定資産        | 503,929    | 負債合計           | 5,938,993  |
| ソフトウェア        | 457,059    | <b>【純資産の部】</b> |            |
| ソフトウェア仮勘定     | 34,687     | 株主資本           | 7,439,273  |
| その他           | 12,182     | 資本金            | 634,555    |
| 投資その他の資産      | 2,818,681  | 資本剰余金          | 712,204    |
| 投資有価証券        | 1,821,001  | 利益剰余金          | 6,840,066  |
| 繰延税金資産        | 411,679    | 自己株式           | △747,553   |
| その他           | 595,549    |                |            |
| 貸倒引当金         | △9,550     | 評価・換算差額等       | △40,537    |
|               |            | その他有価証券評価差額金   | 11,704     |
|               |            | 為替換算調整勘定       | △52,242    |
|               |            |                |            |
|               |            | 純資産合計          | 7,398,735  |
| 資産合計          | 13,337,728 | 負債・純資産合計       | 13,337,728 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書

(平成22年4月1日から)  
(平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 | 目 | 金 | 額                |
|---|---|---|------------------|
| 売 | 上 |   | 29,614,699       |
| 売 | 上 | 原 | 26,720,128       |
|   |   | 価 | <u>2,894,570</u> |
| 販 | 上 | 総 | 2,894,570        |
| 費 | 及 | 利 | 1,605,661        |
|   | び | 益 | <u>1,288,908</u> |
| 営 | 業 | 業 | 1,288,908        |
| 営 | 業 | 外 | 59,085           |
|   |   | 収 | 39,458           |
| 受 | 取 | 利 | 3,480            |
| 受 | 取 | 配 | 16,145           |
| そ |   | 当 | 214,971          |
|   |   | の | 5,331            |
| 営 | 業 | 外 | 188,898          |
|   |   | 費 | 18,781           |
| 支 | 持 | 払 | 1,911            |
| 分 | 法 | に | 48               |
| 法 | に | よ | 1,133,023        |
| 投 | 資 | る | 171,245          |
| 貸 | 倒 | 投 | 167,899          |
| そ | 引 | 資 | 2,011            |
|   | 当 | 損 | 1,334            |
|   | の | 失 | 399,369          |
| 経 |   | 他 | 62,094           |
|   |   | 常 | 20,614           |
|   |   | 利 | 18,322           |
|   |   | 益 | 228,995          |
| 特 | 別 | 利 | 47,274           |
|   |   | 益 | 22,067           |
|   |   | 証 | <u>904,899</u>   |
| 投 | 資 | 券 | 290,428          |
| 貸 | 倒 | 売 | 138,625          |
| そ | 引 | 却 | <u>475,845</u>   |
|   | 当 | 損 |                  |
|   | の | 失 |                  |
|   |   | 他 |                  |
| 特 | 別 | 損 |                  |
|   |   | 失 |                  |
| 固 | 定 | 資 |                  |
| 減 | 資 | 産 |                  |
|   | 有 | 除 |                  |
|   | 価 | 却 |                  |
|   | 証 | 損 |                  |
|   | 券 | 損 |                  |
|   | 評 | 失 |                  |
|   | 価 | 損 |                  |
|   | 評 | 損 |                  |
|   | 価 | 損 |                  |
|   | 損 | 損 |                  |
|   | 益 | 益 |                  |
|   | 額 | 額 |                  |
|   | に | に |                  |
|   | 伴 | 伴 |                  |
|   | う | う |                  |
|   | 影 | 影 |                  |
|   | 響 | 響 |                  |
|   | 額 | 額 |                  |
|   | の | の |                  |
|   | 他 | 他 |                  |
|   | 税 | 税 |                  |
|   | 金 | 金 |                  |
|   | 等 | 等 |                  |
|   | 調 | 調 |                  |
|   | 整 | 整 |                  |
|   | 前 | 前 |                  |
|   | 当 | 当 |                  |
|   | 期 | 期 |                  |
|   | 純 | 純 |                  |
|   | 利 | 利 |                  |
|   | 益 | 益 |                  |
|   | 法 | 法 |                  |
|   | 人 | 人 |                  |
|   | 税 | 税 |                  |
|   | ・ | ・ |                  |
|   | 住 | 住 |                  |
|   | 民 | 民 |                  |
|   | 税 | 税 |                  |
|   | 及 | 及 |                  |
|   | び | び |                  |
|   | 事 | 事 |                  |
|   | 業 | 業 |                  |
|   | 税 | 税 |                  |
|   | 法 | 法 |                  |
|   | 人 | 人 |                  |
|   | 税 | 税 |                  |
|   | 等 | 等 |                  |
|   | 調 | 調 |                  |
|   | 整 | 整 |                  |
|   | 額 | 額 |                  |
|   | 当 | 当 |                  |
|   | 期 | 期 |                  |
|   | 純 | 純 |                  |
|   | 利 | 利 |                  |
|   | 益 | 益 |                  |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

|                                | 株 主 資 本 |           |           |          |             |
|--------------------------------|---------|-----------|-----------|----------|-------------|
|                                | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
| 平成22年3月31日 残高                  | 634,555 | 712,204   | 6,519,075 | △747,553 | 7,118,282   |
| 当連結会計年度中の変動額                   |         |           |           |          |             |
| 剰余金の配当                         | -       | -         | △154,854  | -        | △154,854    |
| 当期純利益                          | -       | -         | 475,845   | -        | 475,845     |
| 株主資本以外の項目の<br>当連結会計年度中の変動額(純額) | -       | -         | -         | -        | -           |
| 当連結会計年度中の変動額合計                 | -       | -         | 320,991   | -        | 320,991     |
| 平成23年3月31日 残高                  | 634,555 | 712,204   | 6,840,066 | △747,553 | 7,439,273   |

|                                | 評 価 ・ 換 算 差 額 等            |                    |                        | 純 資 産 合 計 |
|--------------------------------|----------------------------|--------------------|------------------------|-----------|
|                                | そ の 他 有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 為 替 換 算<br>調 整 勘 定 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |           |
| 平成22年3月31日 残高                  | 58,625                     | △11,049            | 47,575                 | 7,165,858 |
| 当連結会計年度中の変動額                   |                            |                    |                        |           |
| 剰余金の配当                         | -                          | -                  | -                      | △154,854  |
| 当期純利益                          | -                          | -                  | -                      | 475,845   |
| 株主資本以外の項目の<br>当連結会計年度中の変動額(純額) | △46,921                    | △41,192            | △88,113                | △88,113   |
| 当連結会計年度中の変動額合計                 | △46,921                    | △41,192            | △88,113                | 232,877   |
| 平成23年3月31日 残高                  | 11,704                     | △52,242            | △40,537                | 7,398,735 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月10日

ソフトバンク・テクノロジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ソフトバンク・テクノロジー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソフトバンク・テクノロジー株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| <b>【資産の部】</b>   |                   | <b>【負債の部】</b>   |                   |
| <b>流動資産</b>     | <b>9,372,223</b>  | <b>流動負債</b>     | <b>5,388,684</b>  |
| 現金及び預金          | 3,972,748         | 買掛金             | 4,020,713         |
| 受取手形            | 3,591             | リース債務           | 31,448            |
| 売掛金             | 4,087,642         | 未払金             | 296,679           |
| 有価証券            | 496,835           | 未払法人税等          | 84,574            |
| 商品              | 56,893            | 前受金             | 553,392           |
| 仕掛品             | 104,225           | 預り金             | 17,719            |
| 前払費用            | 391,681           | 賞与引当金           | 301,188           |
| 繰延税金資産          | 150,997           | 瑕疵補修引当金         | 6,225             |
| 未収入金            | 114,979           | その他             | 76,744            |
| その他             | 11,083            |                 |                   |
| 貸倒引当金           | △18,455           | <b>固定負債</b>     | <b>513,559</b>    |
| <b>固定資産</b>     | <b>3,935,389</b>  | リース債務           | 93,067            |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>439,211</b>    | 長期前受金           | 367,756           |
| 建物              | 98,743            | 資産除去債務          | 52,735            |
| 器具及び備品          | 337,418           | <b>負債合計</b>     | <b>5,902,244</b>  |
| 建設仮勘定           | 3,049             | <b>【純資産の部】</b>  |                   |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>503,040</b>    | <b>株主資本</b>     | <b>7,385,954</b>  |
| ソフトウェア          | 456,349           | 資本金             | 634,555           |
| ソフトウェア仮勘定       | 34,687            | 資本剰余金           | 712,204           |
| その他             | 12,003            | 資本準備金           | 712,204           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>2,993,136</b>  | 利益剰余金           | 6,786,747         |
| 投資有価証券          | 1,639,919         | 利益準備金           | 5,935             |
| 関係会社株式          | 338,612           | その他利益剰余金        | 6,780,812         |
| 長期貸付金           | 9,550             | 繰越利益剰余金         | 6,780,812         |
| 長期前払費用          | 301,606           | <b>自己株式</b>     | <b>△747,553</b>   |
| 繰延税金資産          | 428,605           |                 |                   |
| 差入保証金           | 284,392           | 評価・換算差額等        | 19,414            |
| 貸倒引当金           | △9,550            | その他有価証券評価差額金    | 19,414            |
| <b>資産合計</b>     | <b>13,307,612</b> | <b>純資産合計</b>    | <b>7,405,368</b>  |
|                 |                   | <b>負債・純資産合計</b> | <b>13,307,612</b> |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                                   | 金 額        |
|---------------------------------------|------------|
| 売 上 高                                 | 29,207,953 |
| 売 上 原 価                               | 26,391,575 |
| 売 上 総 利 益                             | 2,816,378  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費                   | 1,577,194  |
| 営 業 外 利 益                             | 1,239,184  |
| 営 業 外 収 入                             | 171,469    |
| 受 取 利 息                               | 39,418     |
| 受 取 配 当 金                             | 120,010    |
| そ の 他                                 | 12,040     |
| 営 業 外 費 用                             | 26,493     |
| 支 払 利 息                               | 5,798      |
| 投 資 事 業 組 合 損 失                       | 18,781     |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額                       | 1,911      |
| そ の 他                                 | 2          |
| 経 常 利 益                               | 1,384,159  |
| 特 別 利 益                               | 225,850    |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益                     | 208,410    |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 額                       | 2,011      |
| そ の 他                                 | 15,427     |
| 特 別 損 失                               | 445,689    |
| 固 定 資 産 除 却 損                         | 61,966     |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損                     | 18,322     |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損                     | 270,591    |
| 減 損 損 失                               | 20,614     |
| 資 産 除 去 債 務 会 計 基 準 の 適 用 に 伴 う 影 響 額 | 47,274     |
| そ の 他                                 | 26,918     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益                       | 1,164,321  |
| 法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税               | 289,722    |
| 法 人 税 等 調 整 額                         | 130,789    |
| 当 期 純 利 益                             | 743,809    |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：千円)

|                          | 株 主 資 本 |           |         |           |                     |           |          |             |
|--------------------------|---------|-----------|---------|-----------|---------------------|-----------|----------|-------------|
|                          | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |         | 利 益 剰 余 金 |                     |           | 自 己 株 式  | 株 主 資 本 合 計 |
|                          |         | 資本準備金     | 資本剰余金合計 | 利益準備金     | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計   |          |             |
| 平成22年3月31日 残高            | 634,555 | 712,204   | 712,204 | 5,935     | 6,191,857           | 6,197,792 | △747,553 | 6,796,998   |
| 当事業年度中の変動額               |         |           |         |           |                     |           |          |             |
| 剰余金の配当                   | -       | -         | -       | -         | △154,854            | △154,854  | -        | △154,854    |
| 当期純利益                    | -       | -         | -       | -         | 743,809             | 743,809   | -        | 743,809     |
| 株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額) | -       | -         | -       | -         | -                   | -         | -        | -           |
| 当事業年度中の変動額合計             | -       | -         | -       | -         | 588,955             | 588,955   |          | 588,955     |
| 平成23年3月31日 残高            | 634,555 | 712,204   | 712,204 | 5,935     | 6,780,812           | 6,786,747 | △747,553 | 7,385,954   |

|                          | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計     |
|--------------------------|------------------|----------------|-----------|
|                          | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |
| 平成22年3月31日 残高            | 56,024           | 56,024         | 6,853,023 |
| 当事業年度中の変動額               |                  |                |           |
| 剰余金の配当                   | -                | -              | △154,854  |
| 当期純利益                    | -                | -              | 743,809   |
| 株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額) | △36,610          | △36,610        | △36,610   |
| 当事業年度中の変動額合計             | △36,610          | △36,610        | 552,344   |
| 平成23年3月31日 残高            | 19,414           | 19,414         | 7,405,368 |

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。



# 計算書類に係る会計監査報告 謄本

## 独立監査人の監査報告書

平成23年5月10日

ソフトバンク・テクノロジー株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 板谷 宏之 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 瀬戸 卓 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ソフトバンク・テクノロジー株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第23期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告 謄本

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第23期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め意見を表明いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）並びに計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年5月13日

ソフトバンク・テクノロジー株式会社 監査役会

|         |   |   |   |   |   |
|---------|---|---|---|---|---|
| 監査役(常勤) | 岩 | 瀬 | 岑 | 生 | 印 |
| 監査役     | 佐 | 野 | 光 | 生 | 印 |
| 監査役     | 後 | 藤 | 芳 | 光 | 印 |
| 監査役     | 三 | 木 | 雄 | 信 | 印 |

(注) 監査役4名共、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当期の業績ならびに今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりの期末配当を実施いたしたいと存じます。

1. 配当財産の種類  
金銭
2. 配当財産の割当てに関する事項およびその総額  
当社普通株式1株当たり16円  
総額 154,854,800円
3. 剰余金の配当が効力を生じる日  
平成23年6月23日

### 第2号議案 取締役7名選任の件

取締役全員7名は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、取締役7名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)          | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                               | 所有する当社株式の数 |
|-------|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | 石川 憲和<br>(昭和22年1月4日生) | 昭和44年4月 富士写真フイルム株式会社（現富士フイルムホールディングス株式会社）入社<br>平成元年11月 ソフトバンク株式会社入社<br>経営企画部長<br>平成2年2月 同社取締役 総務人事部長<br>平成7年7月 同社常務取締役 ソフトウェア事業推進部長兼出版事業部広告局長<br>平成9年6月 同社常務取締役 総務人事本部長兼情報システム部長<br>平成10年9月 当社代表取締役社長（現任）<br>平成15年5月 当社代表執行役員（現任） | 120,000株   |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                       | 所有する当社株式の数 |
|-------|------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 2     | 志水 直樹<br>(昭和28年8月12日生) | 昭和52年4月 株式会社日本興業銀行（現株式会社みずほフィナンシャルグループ）入行<br>平成15年6月 株式会社マキヤ取締役 経営管理部長<br>平成18年11月 当社入社 執行役員 財務経理部長兼広報IR室長<br>平成19年6月 当社取締役（現任）<br>平成20年4月 当社常務執行役員 管理本部長（現任）                                                             | 500株       |
| 3     | 桐榮 誠一<br>(昭和27年7月23日生) | 昭和52年4月 東洋エンジニアリング株式会社入社<br>平成11年7月 当社入社 社長付部長<br>平成13年6月 当社取締役（現任）<br>平成15年5月 当社執行役員<br>平成20年4月 当社執行役員 情報システム・セキュリティ部長（現任）<br>平成21年5月 MOVIDA SOLUTIONS株式会社（現M-SOLUTIONS株式会社）代表取締役社長（現任）<br>平成21年8月 当社執行役員 チーフPMオフィサー（現任） | —          |
| 4     | 中澤 信一<br>(昭和35年9月1日生)  | 昭和59年4月 株式会社CSK入社<br>平成6年6月 ソフトバンク株式会社入社<br>平成10年8月 当社入社<br>平成15年5月 当社執行役員<br>平成16年6月 当社取締役（現任）<br>平成18年10月 当社執行役員 エンタープライズソリューション事業部長<br>平成23年4月 当社執行役員 PM&HR担当（現任）                                                      | 13,500株    |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)           | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当社株式の数 |
|-------|------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 5     | 青木 克志<br>(昭和38年9月23日生) | 昭和59年4月 日本ナトロンクス株式会社入社<br>昭和61年5月 ユニバーサルテクノス株式会社<br>(現株式会社ユニバーサルエンターテインメント) 入社<br>平成8年4月 ソフトバンク株式会社入社<br>平成10年8月 当社入社<br>平成17年6月 当社執行役員<br>平成18年4月 当社執行役員 eBizエンタープライズサービス事業部長(現任)<br>平成19年6月 当社取締役(現任)                                                   | —          |
| 6     | 佐藤 光浩<br>(昭和37年9月16日生) | 昭和61年4月 アベソフトウェア株式会社(現アベイズム株式会社) 入社<br>平成3年1月 ソフトバンク株式会社入社<br>平成10年8月 当社入社<br>平成12年12月 当社執行役員<br>平成21年10月 当社執行役員 Webビジネスサービス事業部長(現任)<br>平成22年4月 当社執行役員 オンラインビジネス事業統括(現任)<br>平成22年6月 当社取締役(現任)                                                             | 3,000株     |
| 7     | 丸山 耕市<br>(昭和32年2月6日生)  | 昭和55年4月 株式会社タキザワ企業入社<br>平成2年6月 アイ・ティ・エス・ジャパン株式会社入社<br>平成8年2月 ソフトバンク株式会社入社<br>平成15年9月 株式会社インデックス・ソリューションズ(現株式会社ティックス) 代表取締役社長<br>平成18年10月 株式会社ブロードバンドタワー入社 執行役員<br>平成19年8月 当社入社<br>平成20年4月 当社執行役員<br>平成21年10月 当社執行役員 プラットフォーム事業部長(現任)<br>平成22年6月 当社取締役(現任) | 4,900株     |

- (注) 1. 当社は、桐榮誠一氏が代表取締役を務めるM-SOLUTIONS株式会社に、ソフトウェア開発等の業務を委託しております。  
2. その他の各取締役候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

以 上

## 株主総会会場ご案内図

東京都千代田区飯田橋三丁目10番8号  
ホテル メトロポリタン エドモント 2階 薫風の間  
電話：03-3237-1111



- J R 総武線 飯田橋駅 東口より徒歩5分
- J R 総武線 水道橋駅 西口より徒歩5分
- 東京メトロ東西線 飯田橋駅 A5出口より徒歩2分
- 東京メトロ有楽町線・南北線、都営大江戸線 飯田橋駅 A2出口より徒歩5分